



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
 コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 勇生  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 栗田 靖之 TEL 050-3205-3549  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	202,167	6.5	13,509	40.0	14,026	36.5	8,475	39.4
2025年3月期	189,883	△4.0	9,646	△24.7	10,279	△23.6	6,080	△24.7

（注）包括利益 2026年3月期 13,538百万円（16.6%） 2025年3月期 11,614百万円（△18.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	85.85	—	7.2	6.9	6.7
2025年3月期	60.99	—	5.5	5.3	5.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	207,185	134,651	58.0	1,232.11
2025年3月期	197,764	127,481	57.6	1,148.35

（参考）自己資本 2026年3月期 120,195百万円 2025年3月期 113,992百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	22,340	△17,226	△9,425	22,184
2025年3月期	18,606	△17,714	△4,346	26,251

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	13.00	—	19.00	32.00	3,176	52.5	2.9
2026年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00	3,640	43.1	3.1
2027年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00		61.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,000	4.0	5,900	6.5	6,000	5.2	3,600	15.2	36.88
通期	190,000	△6.0	11,400	△15.6	11,500	△18.0	7,000	△17.4	71.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)

、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	98,066,400株	2025年3月期	100,000,000株
2026年3月期	513,456株	2025年3月期	733,204株
2026年3月期	98,725,141株	2025年3月期	99,698,258株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 対処すべき課題 .....	2
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 当期の財政状態の概況 .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報に関する注記) .....	15
(重要な後発事象に関する注記) .....	15
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるトラックの事業環境は、国内は普通トラックが堅調に推移しましたが、タイやインドネシア等で需要の落ち込みが継続しました。また、建設機械の事業環境は、油圧ショベルにおいて、旺盛な建設投資や金利低下への期待等により、北米、アセアン、中国等で需要が増加しました。

このような状況の中、当社グループは2024年度から2028年度を期間とした中期経営計画 **PRESENce28** にもとづき、拡販活動、成長投資による付加価値拡大・生産性向上・合理化活動等を着実に推進し、効果を上げております。

当連結会計年度の売上高は2,021億67百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は135億9百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は140億26百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84億75百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

#### (自動車関連事業)

当社国内グループにおける普通トラック用部品・小型トラック用部品の生産台数及び売上高は、得意先販売好調によりいずれも前年同期比増加となりました。

海外は、タイではピックアップトラックの生産台数が減少しましたが、新規受注等により売上高が前年同期と同水準となりました。米国では事業ポートフォリオ見直しに伴い一部得意先向けパネル事業を縮小したため売上高が減少しましたが、アクスルチューブ及びドア補強部品の生産は伸長しました。インドネシアでは需要の落ち込みが継続したことにより売上高は前年同期比減少しました。一方、スウェーデンではEV部品等の新規拡販やエンジン関連部品の生産増加により売上高が前年同期比増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,670億78百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益は160億54百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

#### (建設機械関連事業)

当社国内における油圧ショベル用キャビン生産は得意先販売好調により増加、油圧ショベル以外は輸出先の需要が低迷し減少したものの、国内グループのキャビン生産及び売上高は前年同期に比べ増加しました。

中国では、国内需要が回復傾向となり、生産及び売上高が前年同期に比べ増加しました。

なお、中国における今後の事業環境とグループ事業効率化の観点から、当社は2025年12月26日開催の取締役会において、普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司(PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO., LTD.)の解散を決議しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は351億27百万円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は9億45百万円（前年同期はセグメント損失4億15百万円）となりました。

### (2) 対処すべき課題

世界経済は、流動的な米国の関税政策、地政学リスク等による減速感があるものの、各国の政策等により、全体としては緩やかな成長が見込まれております。自動車業界においては、EV化減速とパワートレイン多様化、企業再編の活発化、人手不足問題に加え、足下では、中東情勢によるエネルギーコスト高騰、物流混乱等が発生し、先行き不透明な事業環境が継続しております。

2024年度よりスタートした5か年中期経営計画 **PRESENce28** では、不確実で変化が激しい時代においても、なくてはならない存在として成長し続けるための成長戦略を策定しました。基本方針に「質を追求し、プレゼンスを高める」を掲げ、3つの骨子①コア事業における攻めと挑戦、②電動化に向けたコア商品の進化、③サステナビリティ経営の推進、に基づき、着実に取組みを進めております。事業環境の変化をチャンスと捉え、様々な経営課題に挑み、企業価値の向上と社会課題解決への貢献を目指します。

PRESENce28 質を追求しプレゼンスを高める		2029年3月期(2028年度) 経営目標値		
		売上高	営業利益率	ROE
		2,400億円	8.0%以上	9.0%以上
		自動車関連事業		建設機械関連事業(キャビン)
コア事業における攻めと挑戦		自動車業界再編における事業の拡大		キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大
		メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略 技術開発提案力とものづくり力の追求		
電動化に向けたコア商品の進化		電動車用コア商品の開発・提案 電動車専用商品への領域拡大		
サステナビリティ経営の推進		人材の多様性と活性化/地球環境・社会への貢献/コーポレートガバナンスの強化		

### ① コア事業における攻めと挑戦

自動車関連事業では、主要取引先の中計戦略と連携した取組みを進めております。ボリューム拡大に向けた取組みでは、国内各工場の生産能力増強に加え、米国拠点に新工場を設立し、北米現地生産化への対応も行います。また、国内商用車メーカー再編による変化は成長機会と捉え、当社の強みである技術開発・提案力を武器に、商権維持と事業拡大を図ります。

建設機械関連事業においては、顧客のモデルチェンジをターゲットに、キャビン商品のフルラインナップ化による事業拡大を図ります。狙い目としては、油圧ショベル用ミニ/小型キャビン、ホイールローダー、農機・産機キャビン等、地政学リスクの高まりや米国の関税政策を背景としたメーカー各社の調達戦略変化を機に、受注拡大・付加価値拡大に取り組んでおります。当社の開発力を結集したオリジナルキャビンは高評価を得ており、次期モデルへの新たな引合いもいただいております。

事業拡大に向けた「技術開発・提案力とものづくり力の追求」では、「要素技術の絶対的なプレゼンスの向上」「プレス機械の刷新、生産工順に応じた最適配置及び生産ラインの再編、一新」「DX強化に向けた革新」を柱とし、様々な取組みを進めております。自動化推進の一環として協働ロボット導入検討を進めており、人とロボットの協力による安全性と生産性の両立、人手不足解消を図ります。また、宇都宮工場では、少量多品種のフレーム部品生産への対応として、材料投入からロール成形、塗装までの一貫生産ラインを新たに構築しました。従来のプレス工法と併用することで、生産数量に応じた最適工法を選択可能としております。ショットブラスト設備を組み込み、商品性向上も図っております。AI・IoT等のDXを活用した予知保全も進んでおり、革新的な生産性向上を実現してまいります。

### ② 電動化に向けたコア商品の進化

電動化スピードは地域別にバラつきが出ており、ICE車を含めた全方位戦略にて対応してまいります。コア商品で高いシェアを誇る当社は、現行の生産設備を活用した電動商用商品の生産が可能であり、強みを活かして事業環境の変化に対応してまいります。電動商用コア商品の開発では、バッテリー搭載を考慮したフレーム多機能化やEV用のアクスル開発を推進しており、タイヤでは量産中のEV専用アクスルを更にレベルアップさせるべく開発を進めております。

電動車専用商品に対しては、車両構造の変化により必要となるバッテリー保護部品や衝撃吸収製品を開発しております。EV化が先行する欧州拠点においては、すでに受注・量産開始しており、新たな引合いもいただいております。実績から得た知見と新規開発技術を活かし、将来的な国内での法規改正を見据えた受注活動を展開してまいります。

### ③ サステナビリティ経営の推進

当社グループは2022年に長期視点で取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、サステナビリティ経営を推進しております。2024年度には、重要課題（マテリアリティ）について、それぞれにおける目指す姿、ありたい姿を整理、明確化し、これらを実現するためのKPIを設定しました。各KPIの達成に向け、重要課題（マテリアリティ）の活動項目に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて、企業価値の向上を目指します。

「人材の多様性と活性化」は、当社グループの将来成長を支える重要な取組みと位置づけ、「やりぬく」「創造力」「多様性」「安心・安全」をキーワードとした人的資本戦略の各施策に取り組んでおります。

中でも、当社グループは「やりぬく」を重視しており、当社文化として根付かせるべく、やりぬく力醸成に特化した研修を展開中です。2025年度は、従業員のやりがい、満足度を把握するために、従業員エンゲージメントサーベイを実施しました。課題を特定し、人的資本戦略と連動させることで、組織の活性化につなげてまいります。人権への取組みは、人権方針に基づき推進しており、人権デューデリジェンスを順次展開しております。

「地球環境・社会への貢献」では、環境方針に基づき、気候変動問題への対応、生物多様性の保全や水リスクへの対応、資源循環や地域社会との共生などの重点取組事項を推進しております。気候変動問題への対応では、連結ベースでスコープ1、2、3の目標値を設定し、2050年カーボンニュートラル実現を目指して取り組んでおります。省エネルギー、生産効率向上のほか、エネルギー使用量見える化やグリーン電力の導入拡大等、施策を積み上げ、グループ全体で2030年の中間目標達成を目指します。

生物多様性の保全に向けた取組みでは、生態系調査を国内各工場で実施し、保全活動を開始しております。地球環境を大切に、社会と共生することで、持続可能で豊かな社会の発展に貢献してまいります。

「コーポレートガバナンスの強化」では、ステークホルダーエンゲージメントの更なる充実を図るため、CFO傘下にIR専門組織を設置しました。IRチームと連携し、情報開示と対話の充実を図ります。リスクマネジメントの取組みも強化しており、変化の激しい事業環境において、安定的な事業継続と更なる企業価値の向上に向け、掲げた取組みを推進してまいります。

なお、資本政策に関する目標値として、総還元性向60%以上を掲げており、本中計期間は、1株当たり年間配当金を32円以上とし、DOE3.0%超を目指します。

(3) 今後の見通し

2027年3月期の業績予想につきましては、直近の顧客生産情報に基づき計画しており、国内の自動車・建機向け需要は堅調に推移するものの、タイにおけるピックアップトラック生産の回復遅れが大きく影響する見込みであります。また、中東情勢による影響については、得意先の生産台数情報や原材料価格の上昇等、現時点で把握可能な範囲において業績予想に織り込んでおります。

連結業績予想は売上高1,900億円（前年同期比6.0%減）、営業利益114億円（前年同期比15.6%減）、経常利益115億円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（前年同期比17.4%減）となります。

(4) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて94億21百万円増の2,071億85百万円となりました。これは主として、売掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億51百万円増の725億34百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて71億69百万円増の1,346億51百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、58.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億67百万円減の221億84百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比37億33百万円増の223億40百万円となりました。これは主として売上債権の増加の一方、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、棚卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比4億87百万円減の172億26百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比50億78百万円増の94億25百万円となりました。これは主として短期借入金の純減少等によるものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（資本政策基本方針）

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を基本方針としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

<資本政策に関する目標値及び考え方>

◆株主還元の目標値

総還元性向60%以上といたします。

なお、現中計期間中（24～28年度）の1株あたり年間配当金は32円以上とし、DOE3.0%超を目指します。

◆資本構成の考え方

・財務の健全性

格付け「A-」以上を目標に、財務規律を維持しつつ、必要に応じ有利子負債を活用いたします。

・自己資本比率

50～55%を目安といたします。

・手元資金

現預金は月商の1.2か月程度を維持いたします。

本基本方針のもと、2026年3月期末の配当につきましては、1株当たり21円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり16円を実施しており、年間配当は1株当たり37円となります。

2026年3月期の配当予想につきましては、本日（2026年5月15日）公表いたしました「2026年3月期期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2027年3月期の配当予想につきましては、年間で1株当たり44円（中間配当金22円、期末配当金22円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,269	22,213
受取手形	47	20
売掛金	36,027	45,027
電子記録債権	3,180	2,311
商品及び製品	1,594	1,844
仕掛品	11,491	10,246
原材料及び貯蔵品	3,058	3,072
未収還付法人税等	48	14
その他	6,078	5,536
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	87,789	90,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,146	54,047
減価償却累計額	△34,685	△35,245
建物及び構築物 (純額)	14,461	18,801
機械装置及び運搬具	132,718	145,500
減価償却累計額	△107,318	△115,522
機械装置及び運搬具 (純額)	25,400	29,978
工具、器具及び備品	50,522	54,584
減価償却累計額	△42,605	△46,745
工具、器具及び備品 (純額)	7,916	7,838
土地	32,781	32,870
建設仮勘定	12,989	8,961
有形固定資産合計	93,549	98,450
無形固定資産	590	557
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001	8,216
繰延税金資産	1,558	1,535
退職給付に係る資産	5,286	7,199
その他	1,024	981
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	15,835	17,898
固定資産合計	109,974	116,906
資産合計	197,764	207,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,061	26,856
電子記録債務	5,474	6,378
短期借入金	8,102	6,031
リース債務	37	43
未払法人税等	809	1,243
契約負債	787	1,478
賞与引当金	3,561	3,498
役員賞与引当金	119	182
その他	10,663	9,593
流動負債合計	53,617	55,306
固定負債		
長期借入金	1,664	928
リース債務	267	281
長期未払法人税等	70	—
繰延税金負債	3,195	4,256
再評価に係る繰延税金負債	7,822	7,822
退職給付に係る負債	2,837	3,143
環境対策引当金	155	153
資産除去債務	404	398
その他	246	242
固定負債合計	16,664	17,227
負債合計	70,282	72,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	74,546	78,179
自己株式	△353	△366
株主資本合計	84,338	87,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	3,615
土地再評価差額金	17,034	17,034
為替換算調整勘定	7,766	8,939
退職給付に係る調整累計額	1,579	2,647
その他の包括利益累計額合計	29,654	32,237
非支配株主持分	13,489	14,455
純資産合計	127,481	134,651
負債純資産合計	197,764	207,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	189,883	202,167
売上原価	164,125	171,826
売上総利益	25,758	30,341
販売費及び一般管理費	16,112	16,832
営業利益	9,646	13,509
営業外収益		
受取利息	188	156
受取配当金	392	355
固定資産賃貸料	42	43
為替差益	331	267
その他	131	143
営業外収益合計	1,086	966
営業外費用		
支払利息	381	367
コミットメントフィー	28	28
その他	42	51
営業外費用合計	453	448
経常利益	10,279	14,026
特別利益		
固定資産売却益	101	33
投資有価証券売却益	187	449
特別利益合計	289	482
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	175	686
投資有価証券売却損	18	—
減損損失	145	2
子会社清算損	—	156
補償修理費用	—	136
環境対策引当金繰入額	—	107
特別損失合計	339	1,089
税金等調整前当期純利益	10,229	13,419
法人税、住民税及び事業税	2,749	2,646
国際最低課税額に対する法人税等	70	△70
法人税等調整額	1	432
法人税等合計	2,821	3,008
当期純利益	7,408	10,411
非支配株主に帰属する当期純利益	1,327	1,935
親会社株主に帰属する当期純利益	6,080	8,475

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,408	10,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	341
土地再評価差額金	△221	—
為替換算調整勘定	3,574	1,716
退職給付に係る調整額	1,131	1,068
その他の包括利益合計	4,206	3,127
包括利益	11,614	13,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,832	11,059
非支配株主に係る包括利益	2,782	2,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	72,957	△2,183	80,918
当期変動額					
剰余金の配当			△2,609		△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益			6,080		6,080
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		15		46	62
自己株式の消却		△15	△3,269	3,285	—
連結範囲の変動			1,386		1,386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,589	1,830	3,420
当期末残高	8,070	2,074	74,546	△353	84,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,551	17,255	5,647	447	26,902	12,623	120,444
当期変動額							
剰余金の配当							△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益							6,080
自己株式の取得							△1,500
自己株式の処分							62
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							1,386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△221	2,119	1,131	2,751	865	3,617
当期変動額合計	△278	△221	2,119	1,131	2,751	865	7,037
当期末残高	3,273	17,034	7,766	1,579	29,654	13,489	127,481

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	74,546	△353	84,338
当期変動額					
剰余金の配当			△3,477		△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益			8,475		8,475
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		15		106	121
自己株式の消却		△15	△1,365	1,380	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,632	△13	3,619
当期末残高	8,070	2,074	78,179	△366	87,958

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,273	17,034	7,766	1,579	29,654	13,489	127,481
当期変動額							
剰余金の配当							△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益							8,475
自己株式の取得							△1,500
自己株式の処分							121
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	341	—	1,173	1,068	2,583	966	3,550
当期変動額合計	341	—	1,173	1,068	2,583	966	7,169
当期末残高	3,615	17,034	8,939	2,647	32,237	14,455	134,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,229	13,419
減価償却費	13,480	12,503
減損損失	145	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	162	210
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△239	△393
受取利息及び受取配当金	△581	△512
支払利息	381	367
投資有価証券売却損益 (△は益)	△169	△449
有形固定資産売却益	△101	△33
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産除却損	175	686
子会社清算損益 (△は益)	—	156
補償修理費用	—	136
売上債権の増減額 (△は増加)	5,932	△7,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,684	2,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,248	1,479
契約負債の増減額 (△は減少)	95	877
その他	△819	757
小計	21,719	24,550
利息及び配当金の受取額	585	504
利息の支払額	△375	△375
法人税等の還付額	—	32
法人税等の支払額	△3,322	△2,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,606	22,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△13
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△18,627	△17,783
有形固定資産の売却による収入	475	40
投資有価証券の取得による支出	△81	△83
投資有価証券の売却による収入	748	820
貸付けによる支出	△7	△3
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△226	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,714	△17,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,634	△1,564
長期借入れによる収入	1,223	—
長期借入金の返済による支出	△1,154	△1,397
自己株式の取得による支出	△1,500	△1,500
非支配株主への配当金の支払額	△1,916	△1,512
配当金の支払額	△2,609	△3,477
その他	△24	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,346	△9,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,000	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,454	△4,067
現金及び現金同等物の期首残高	28,706	26,251
現金及び現金同等物の期末残高	26,251	22,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,203	28,718	186,921	2,962	189,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	1,920	2,310	—	2,310
計	158,593	30,638	189,232	2,962	192,194
セグメント利益又は損失 (△)	13,167	△415	12,751	160	12,911
セグメント資産	173,933	20,937	194,870	1,591	196,461
その他の項目					
減価償却費	12,703	746	13,450	5	13,455
減損損失	144	0	145	—	145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,327	1,018	19,346	6	19,353

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,558	32,664	199,223	2,943	202,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	519	2,462	2,981	—	2,981
計	167,078	35,127	202,205	2,943	205,149
セグメント利益	16,054	945	17,000	189	17,189
セグメント資産	181,671	23,428	205,099	1,409	206,509
その他の項目					
減価償却費	11,753	717	12,470	5	12,476
減損損失	—	2	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,805	579	16,384	3	16,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
 (単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	189,232	202,205
「その他」の区分の売上高	2,962	2,943
セグメント間取引消去	△2,310	△2,981
連結財務諸表の売上高	189,883	202,167

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,751	17,000
「その他」の区分の利益	160	189
セグメント間取引消去	△4	△6
全社費用（注）	△3,261	△3,673
連結財務諸表の営業利益	9,646	13,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	194,870	205,099
「その他」の区分の資産	1,591	1,409
セグメント間取引消去	1,075	435
全社資産（注）	227	241
連結財務諸表の資産合計	197,764	207,185

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	13,450	12,470	5	5	25	26	13,480	12,503
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	19,346	16,384	6	3	142	79	19,495	16,467

## (1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148.35円	1,232.11円
1株当たり当期純利益	60.99円	85.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,080	8,475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	6,080	8,475
普通株式の期中平均株式数 (株)	99,698,258	98,725,141

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,977	11,982
受取手形	7	—
売掛金	20,341	24,261
電子記録債権	2,992	2,266
仕掛品	3,540	3,571
原材料及び貯蔵品	977	1,006
前払費用	134	117
その他	3,147	2,918
流動資産合計	47,119	46,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,159	10,096
構築物	722	1,009
機械及び装置	7,325	10,336
車両運搬具	72	66
工具、器具及び備品	2,201	1,709
土地	29,126	29,129
建設仮勘定	6,397	6,116
有形固定資産合計	53,005	58,464
無形固定資産		
ソフトウェア	356	367
その他	4	4
無形固定資産合計	361	371
投資その他の資産		
投資有価証券	7,644	7,749
関係会社株式	7,842	7,842
関係会社出資金	826	807
関係会社長期貸付金	185	670
前払年金費用	3,041	3,435
その他	226	152
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	19,731	20,621
固定資産合計	73,097	79,458
資産合計	120,217	125,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4	—
買掛金	9,983	12,566
電子記録債務	5,079	5,464
リース債務	14	14
未払金	605	440
未払費用	1,319	1,551
未払法人税等	292	824
契約負債	837	1,202
預り金	2,893	3,124
賞与引当金	1,911	1,818
役員賞与引当金	103	158
その他	1,769	1,266
流動負債合計	24,814	28,433
固定負債		
リース債務	35	21
長期未払法人税等	70	—
繰延税金負債	1,361	1,575
再評価に係る繰延税金負債	7,822	7,822
退職給付引当金	472	469
環境対策引当金	155	153
資産除去債務	333	326
その他	3	2
固定負債合計	10,253	10,370
負債合計	35,067	38,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	15
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	44,108	45,470
利益剰余金合計	55,150	56,512
自己株式	△353	△366
株主資本合計	64,942	66,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,172	3,454
土地再評価差額金	17,034	17,034
評価・換算差額等合計	20,207	20,488
純資産合計	85,149	86,779
負債純資産合計	120,217	125,583

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	71,489	78,053
売上原価	59,449	64,051
売上総利益	12,039	14,001
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,100	1,229
従業員給料及び手当	2,316	2,454
従業員賞与	369	396
賞与引当金繰入額	435	445
役員賞与引当金繰入額	103	158
退職給付費用	112	77
福利厚生費	806	862
減価償却費	222	234
研究開発費	486	321
その他	1,505	1,847
販売費及び一般管理費合計	7,459	8,028
営業利益	4,579	5,972
営業外収益		
受取利息	58	67
受取配当金	2,296	1,917
固定資産賃貸料	64	64
為替差益	211	346
その他	31	56
営業外収益合計	2,661	2,452
営業外費用		
支払利息	19	29
コミットメントフィー	28	28
その他	19	41
営業外費用合計	67	99
経常利益	7,174	8,326
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	187	449
関係会社清算益	887	—
特別利益合計	1,075	449
特別損失		
固定資産除却損	122	478
関係会社出資金評価損	544	18
投資有価証券売却損	18	—
減損損失	144	—
補償修理費用	—	136
環境対策引当金繰入額	—	107
特別損失合計	830	741
税引前当期純利益	7,419	8,034
法人税、住民税及び事業税	1,588	1,816
国際最低課税額に対する法人税等	70	△70
法人税等調整額	359	84
法人税等合計	2,018	1,830
当期純利益	5,400	6,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	—	2,074	25	17	11,000	44,585	55,628	△2,183	63,589
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—
剰余金の配当								△2,609	△2,609		△2,609
当期純利益								5,400	5,400		5,400
自己株式の取得										△1,500	△1,500
自己株式の処分			15	15						46	62
自己株式の消却			△15	△15				△3,269	△3,269	3,285	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	△476	△477	1,830	1,353
当期末残高	8,070	2,074	—	2,074	25	16	11,000	44,108	55,150	△353	64,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,445	17,255	20,701	84,291
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,609
当期純利益				5,400
自己株式の取得				△1,500
自己株式の処分				62
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273	△221	△494	△494
当期変動額合計	△273	△221	△494	858
当期末残高	3,172	17,034	20,207	85,149

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	—	2,074	25	16	11,000	44,108	55,150	△353	64,942
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
剰余金の配当								△3,477	△3,477		△3,477
当期純利益								6,204	6,204		6,204
自己株式の取得										△1,500	△1,500
自己株式の処分			15	15						106	121
自己株式の消却			△15	△15				△1,365	△1,365	1,380	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,361	1,361	△13	1,347
当期末残高	8,070	2,074	—	2,074	25	15	11,000	45,470	56,512	△366	66,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,172	17,034	20,207	85,149
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△3,477
当期純利益				6,204
自己株式の取得				△1,500
自己株式の処分				121
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	—	281	281
当期変動額合計	281	—	281	1,629
当期末残高	3,454	17,034	20,488	86,779